慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	井村喜代子著 現代日本経済論 : 敗戦から「経済大国」を経て
Sub Title	
Author	鶴田, 満彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.1 (1994. 4) ,p.146- 149
JaLC DOI	10.14991/001.19940401-0146
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940401-0146

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」87巻1号（1994年4月）

書　評

井村喜代子著

『現代日本経済論
——敗戦から「経済大国」を経て——』

有斐閣，1993年8月

I

本書は，『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣，1973年）や『「資本論」の理論的展開』（有斐閣，1984年）といったマルクス経済学の理論研究における顕著な業績で知られる著者が，理論研究と並行して，十数年来にわたって行ってきた第2次大戦後の日本経済にかんする実証研究を集大成したものである。

第2次大戦後の半世紀近くに及ぶ日本経済の展開は，きわめて劇的なものであって，農地改革・財閥解体・労働改革をふくむ戦後改革，1950年代後半から70年代初頭にわたる高度成長，2度の石油ショックからの「日本的経営」による回復，世界にさきがけた“ME技術革新”，債権大国化と経済バブル化，さらにはバブル経済の崩壊など，経済理論家が挑戦すべきトピックスにことかかない。

本書は，これらの問題のいずれにも取り組んでいるのであるが，けっして個別的に取り組んでいるのではなく，そこには一貫した分析視角がある。それは，つねにアメリカとの関連を基軸にして，日本経済の変化・発展を分析するという視角である。第2次大戦後の日本経済において，対米関係は，きわめて重要な要素をなしている。やや大胆な比喩が許されるとすれば，戦後日本経済における対米関係は，戦前の日本資本主義における天皇制にも比すべき重要性をもってきたともいっていい。したがって，アメリカとの関連を基軸として日本経済を分析するという本書の視角は，十分に意義のあるものであり，この点が，本書を戦後日本経済にかんする単なる概論や通史とは異なるものとしている。

しかも，現在の日本経済は，バブル経済崩壊後の金融不安に過剰生産が重なって，恐慌といっていい局面に直面しつつある。戦後日本経済は，これまでに何度か経験したこの種の局面をつねに「合理化」と輸出の拡大によって切り抜けてきたのであるが，円高と日米経済摩擦の深刻化と東アジア経済の躍進という現在の条件のもとでは，これ以上の輸出の拡大は困難であろう。これまで日本経済の優位性の根拠とされてきた「日本的経営」や「会社主義」は，いまや根本的に問い直されている。本書が分析対象としている時期は90年代初頭までなので，バブル崩壊後の不況については十分に立ち入った分析をしていないが，それにしても，現実においていわば戦後日本経済の総決算が行われつつある時期に，日米関係を基軸として戦後日本経済を総括した本書が公刊され，論議の対象になることは，大きな意義をもっているように思われる。

はじめに，本書の章別構成を紹介して，本書のアウトラインを示しておくことにしよう。

序
本書の課題と分析視角
第1章　敗戦・占領と経済復興－占領下での戦後改革と資本主義的復興
第2章　朝鮮戦争～講和と“合理化投資”
第3章　新鋭重化学工業の一挙確立と高度成長の開始
第4章　ベトナム戦争と日本の「経済大国」化
第5章　“戦後IMF体制”の崩壊と日本経済
第6章　1980年代における日本経済の新しい展開と日米関係—「経済大国」の到達点—
補章　1990年代における世界の混迷と日本

ここにみられるように，第1章は，1940年代後半，第2章は，50年代前半，第3章は，ほぼ50年

代後半と60年代前半，第4章は，60年代後半，第5章は，ほぼ70年代，第6章は，80年代，補章は，90年代初頭をそれぞれ取り扱っていて，全体として戦後日本経済のすべての時期をカバーしているとともに，戦後日本経済発展の諸画期についての著者独自の観点が明らかにされている。

II

本書について第1に評価すべき点は，戦後日本経済に関するもっとも包括的なデータ・史実を検討・整理し，ほぼ適切な時期区分にしたがって，それらを配置していることである。著者は，「序」のなかで「網羅的に考察することは意識的に避けている」（7頁）と断っているが，およそ戦後日本経済の展開に関連して取上げるに値するデータ・史実で，本書に漏れているものはほとんどないといってよい。本書には，厳選された約60の表が挿入されているが，そのほとんどすべては，公的な原資料にもとづいて著者によって加工・作成されたものである。

過去の史実についても，著者があらたな評価を与えているものが少なくない。たとえば，1946～47年の“傾斜生産”方式について，類書の中にはそれがストレートに経済復興につながったとする叙述が多いが，著者は，“傾斜生産”方式は47年初めにいったんは行き詰まり，「占領軍が日本経済復興政策に乗り出すことによってはじめて“傾斜生産”的政策が活性化していった」（83頁）ことを明らかにしている。また，“朝鮮戦争ブーム”につづく52～53年の生産拡大については，『経済白書』（1953年）がこれを「消費景気」と呼び，山田盛太郎氏も，この時期を消費手段生産部門（第II部門）主導の時期として特徴づけていたのであるが，これにたいして，著者は，「アメリカの対日政策と日本の国家政策をつうじて実現した“合理化投資”」（137頁）という規定を与えている。たしかに，55年以降の高度成長を準備した意義を考慮すれば，著者の規定の方が説得力をもっているように思われる。

第2に，さきにふれたように，アメリカとの関連を基軸として，戦後日本経済の変化・発展を分析するという視角も，注目に値するものである。第2次大戦後の世界史は，東西冷戦構造を背景に，パクス・アメリカーナの形成・確立・解体の歴史であったといってよい。大戦に敗北し，アメリカに事実上単独占領された日本は，極東における唯一の高度資本主義国として生き残っていくために，アメリカの「核とドルの傘」のもとで，経済成長を追求する道を選択したのであって，これは，市場の論理というよりも体制の論理であった。著者はパクス・アメリカーナという用語こそ使っていないが，日米経済関係の分析をつうじて，パクス・アメリカーナの盛衰を見事にえがきだしている。

第3に，本書の主旋律が日米関係だとすれば，隠された副旋律ともいうべきものは，技術と住宅・土地問題であって，経済成長を支えた技術の導入・開発の日本的特徴と，国民生活を根底から規定した住宅・土地問題とが，各時期について適切な目配りで叙述されていることも高く評価してよいであろう。とくに，80年代におけるME関係機器の急速な低廉化と，住宅・土地価格の驚くべき高騰は，日本経済の重要な特質の1つを象徴的に示しているように思われる。

III

以上にその一端をみたように，本書は，多くの有益な知見と分析結果に満ちており，その完成度はきわめて高いものといってよいが，にもかかわらず，若干の疑問の点がないわけではない。

第1に疑問に思われるのは，いわば本書の方法論に関して，著者が「現代日本経済の特徴と問題性の基本は，かかる劇的な変化と発展を重ねてきたこと自体に求めるべきものといえよう。ある時期をいわば輪切りにして……基本的構造を検出しようという方法では，その時期の特徴が明らかに

なるとしても，現代日本経済の全体像に迫ることはできない」（2頁）といっている点である。これは，文言から読みとりうるかぎりでは，わが国のマルクス経済学に伝統的な再生産＝蓄積構造の検出を基本にすえて経済過程の分析を行うという方法への拒絶を意味しているかにみえる。たしかに，戦後日本経済の全体をある1つの時期の基本的構造で代表させることは不可能であろうが，再生産＝蓄積構造の特質にもとづいて適切な時期区分を行い，戦後日本経済の「劇的な変化と発展」を，構造から構造への変換・再構築の過程として説明することは十分に可能なのではあるまいか。むしろ，評者には，本書において著者が行っている時期区分にしても，それぞれの時期の特徴と問題の所在の指摘にしても，伝統的な再生産＝蓄積構造論にもとづいているように思われるのである。

第2の疑問は，「戦後IMF体制」の崩壊の意義に関してである。著者は，71年の金・ドル交換停止を中心とするニクソン新政策とその後の諸国の変動相場制移行を「戦後IMF体制」の崩壊と名付け，「“戦後IMF体制”は，第2次大戦後，“冷戦”対抗におけるアメリカ主導の資本主義諸国の国際的経済協調体制の中心をなすものであり，資本主義の経済成長持続（政策）を支えてきた国際的『枠組み』であるから，その崩壊は第2次大戦後の資本主義諸国における経済成長持続（政策）の基盤の崩壊を意味する」（285頁）といって，その意義をきわめて重視している。評者もそれは大きな意義をもつと考えるものであるが，問題は，“戦後IMF体制”の崩壊がどのような意味で高度成長持続（政策）の基盤を崩壊させたかである。

評者の理解では，“戦後IMF体制”には，限られたルートではあれ金とドルとがリンクしていたという限りでは金為替本位制的側面と，ドルがそのまま国際的決済手段・準備通貨として機能していたという限りではドル本位制的側面との双方があったように思われる。金為替本位制的側面は，固定レート制とあわせて，為替の安定と金融・財政の一定の節度（discipline）をもたらした。たしかに，固定レート制のもとでは，諸国は，基本的には，生産性の向上・合理化をすすめることによってしか輸出競争に勝利しえないわけであって，それが，戦後の条件のもとで高度成長の一因となったことは間違いないが，そのような生産性の向上・合理化への圧力は，もともと金本位制にもあったもので，これを高度成長持続（政策）ないしその基盤ということはできないであろう。そうだとすれば，アメリカが国際収支の制約をほとんど無視してドル散布を行い，諸外国の生産と雇用に拡大的影響を与えることを可能にしたドル本位制的側面が，いわゆる高度成長持続（政策）の基盤をなしたものと考えられる。

ところが，“戦後IMF体制”の崩壊は，金為替本位制的側面を取り去って，正真正銘のドル本位制を出現させた。より自由にドル散布をしうるという点では，ドル本位制の方がアメリカにとっては有利であろう。事実，80年代のレーガノミクスは，ドル本位制にもとづく乱暴な高度成長持続（政策）にほかならなかった。もちろん，それは長期には持続しえず，グローバルな経済のバブル化とその崩壊をもたらした。したがって，“戦後IMF体制”の意義は，高度成長持続（政策）の基盤ではなく，むしろマネタリーな節度を崩壊させた点にあったように思われるのである。

第3の疑問は，73～74年の第1次「オイル・ショック」の評価に関してである。周知のように，第1次「オイル・ショック」直後に，当時としては戦後最大の世界同時不況が発生したが，そこにおける「オイル・ショック」の役割に関して，著者は，次のようにいっている。「世界的大不況は『石油ショック』後のインフレ抑制のための総需要抑制政策を直接の契機として出現したが，しかしその根源は『石油ショック』それ自体にあるのでは決してない。……たとえ『石油ショック』がなかったとしても，ニクソン新政策後の異常ともいえる通貨膨脹による景気刺激政策の持続と国際収支赤字の放任は，世界的に通貨膨脹の累積の基礎上での景気回復とインフレを生み出しており，

インフレ抑制政策によって世界的に不況を余儀なくしていたのである」(295頁)。

もちろん，第1次「オイル・ショック」は，まったく独立に発生したわけではない。50年代末以降の世界的な長期経済拡大のなかで，国によって多少の差はあるものの資源・労働力などにボトルネックが発生し，それを背景としてOPECのような資源カルテルの交渉力が強化され，さらに直接には，ニクソン・ショックにもとづく世界的な過剰流動性と物価騰貴への対応として，OPECによる原油価格の4倍引上げが実現されたのであった。この原油価格の大幅引上げは，それまで先進国にとって相対的に低廉であった原燃料の供給構造を根底から動揺させるとともに，供給面では価格以上に原燃料コストを上昇させることをつうじて利潤を圧縮し，需要面では先進国から産油国への所得移転をつうじて需要不足をつくりだし，直接に不況効果をもった。「オイル・ショック」は，74～75年不況の「根源」ではないにしても，その重要な契機をなしたものと考えられる。

最後に，“冷戦”後の日米関係についてふれておきたい。著者が，「〈“冷戦”体制の解体〉が，“冷戦”対抗のもとで保持されてきた資本主義諸国間の協調関係や，社会保障・公的サービス充実といった国家理念を霧散させていく可能性をもっている」(417頁) といっているのは，重要な指摘である。現在，日本をふくめて多くの先進資本主義国が，直面している不況と失業をいわば“ビナイン・ネグレクト”(見て見ぬふり) しているのは，そのひとつのあらわれであるとも考えられる。ところが，「日米の軍事的・経済的関係は，〈“冷戦”体制の解体〉後においても，基本的には継承されている」(424頁) のはなぜであろうか。たしかに，現実の推移は，著者の指摘するとおりであるが，それが，依然として“冷戦”意識を持ち続けている日米政策当局の時代錯誤によるものか，あるいは，日米の軍事的・経済的な相互依存・融合関係のいっそうの深化を示すものかについて，著者のもう一歩踏み込んだ分析が欲しかったというのが，評者の望蜀の思いである。

鶴　田　満　彦
(中央大学教授)